

令和 3 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法（案）

1 算定方法

第 2 期岩手県国民健康保険運営方針に基づき算定する。

2 第 2 期岩手県国民健康保険運営方針に定める算定方法

(1) 賦課方式の設定

3 方式とする。

(2) 医療費指数反映係数 α の設定

$\alpha = 1$ とする。

(3) 応能割と応益割（所得係数 β の設定）の割合の設定

国から示される所得係数 β に基づき「応能割：応益割＝所得係数 β ：1」とする。

※ 上記以外の係数 β' を設定する場合は、市町村と協議する。

(4) 応益割における均等割と平等割の割合の設定

「均等割：平等割＝70：30」とする。

※ 上記以外の配分を設定する場合は、市町村と協議する。

(5) 一般納付金基礎額調整係数 γ の設定

年齢調整後の医療費水準及び所得水準等で調整した後に、各市町村の納付金基礎額の総額を都道府県の総額に合わせるために、一般納付金基礎額調整係数 γ によって全体の額を微調整する。

(6) 納付金の対象となる範囲（納付金に含める保険給付の範囲）の設定

療養の給付に要した費用、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費とする（「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について」（厚生労働省保険局長通知）に基づき設定する）。

(7) 高額医療費の共同負担の有無

共同負担は行わない（医療費水準及び所得水準等により各市町村の納付金基礎額を算定した後に、当該市町村の過去の高額医療費の実績に応じてそれぞれ差し引きする）。

(8) 賦課限度額の設定

地方税法で定める賦課限度額とする。

(9) 激変緩和措置の対応

① 対象（額）

ア 対象

1 人当たりの保険税額が、平成 28 年度と比較して、毎年度県が定める一定割合以上増加した市町村とする。

イ 対象額

当該割合以上増加した額とする。

② 財源

「特例基金」及び「県繰入金」並びに別途、国が財政措置した場合にその財源とする。

③ 期間

平成 30 年度から令和 5 年度までとする。

(10) 納付金の年度間の平準化の対応

納付金の算定に当たって、被保険者の負担（保険税）の安定化の観点から納付金の年度間の平準化を考慮する。

(11) 県特別会計決算剰余金等留保財源の取扱い

留保財源を特例基金に積み立て、納付金の年度間の調整等に活用することを基本に市町村等と協議する（医療費水準の変動や前期高齢者交付金の精算等に備えるもの）。

(12) 市町村の標準的な保険税率の算定における標準的な収納率の設定

算定年度の直近の平均収納率（過去 3 か年度分）とする。

3 激変緩和措置における一定割合の設定

「自然増分 + δ （デルタ）」の考え方のもとに一定割合を設定

① 自然増分

算定年度の直近 3 か年の保険給付費の伸び率（平均）とする。

※ 令和 3 年度算定では、平成 29 年度～令和元年度の保険給付費の伸び率（平均）に令和 2 年度算定で用いた伸び率を乗算する。

② + δ （デルタ）

「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」に「自然増」分を加算した額を超過している市町村における「財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）の影響に伴う増加率」を算出した上で、この影響分を激変緩和措置期間に徐々に解消できる「+ δ （デルタ）」の値を設定する。

4 令和 4 年度及び令和 5 年度における国民健康保険事業費納付金等の算定方法

第 2 期岩手県国民健康保険運営方針期間（令和 3 年度～令和 5 年度）に行う算定については、同方針に定める（上記 1 及び 2）算定方法により算定する。

ただし、各年度において特殊事情等により上記算定方法を変更する場合には、必要に応じて県運営協議会で審議する。

5 その他

算定結果が本県の今後の国保運営や国保被保険者の負担（保険税）に与える影響等が大きい場合には、県国保運営協議会の審議を要するものとする。